



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 T O R I C O
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 藤 拓 郎
(コード番号：7138 東証グロース市場)
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 鯉 沼 充
(TEL. 03-6261-4346)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（改善期間入り）

当社は、2025年3月31日時点において、グロース市場における上場維持基準に適合しない状況となり、改善期間入りしていることから、上場維持基準への適合に向けた計画の進捗状況について下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間について

当社は 2024 年 6 月 28 日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画について」に記載のとおり、2025 年 3 月末を計画期間として上場維持基準（流通株式時価総額）への適合に取り組んでまいりましたが、2025 年 3 月 31 日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり、株主数、流通株式数、流通株式比率については適合しておりますが、流通株式時価総額については引き続き適合していません。当社は計画の進捗状況等に鑑みて計画期間を 2026 年 3 月末までに延期し、下記のとおり、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取り組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、次の基準日である 2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合しなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定され、東京証券取引所から適合判定の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2024 年 3 月末)	928 人	4,301 単位	4.3 億円	34.1%
当社の状況 (2025 年 3 月末時点)	852 人	4,285 単位	3.2 億円	26.5%
上場維持基準	150 人	1,000 単位	5 億円	25%
適合状況	○	○	×	○
計画期間	—	—	2026 年 3 月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日（2025 年 3 月 31 日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、東証グロース市場における上場維持基準の適合に向け、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。「流通株式時価総額」の構成要素は、「流通株式数」と「株価（企業価値）」であることから、その対策として「株価（企業価値）の向上」と「流通株式数（流通株式比率）の改善」を軸に上場維持基準に適合するように目指してまいります。

3. 上場維持基準の適合していない項目ごとのこれまでの取組の実施状況及び評価、及び今後の課題と取組内容

（2025 年 3 月期における取組みの実施状況及び評価）

当社は、2024 年 6 月 28 日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画について」において、流通株式時価総額の向上を基本方針とし、成長戦略に掲げておりました「海外事業の拡大」「新規事業の創出」の推進及び「選択と集中」をテーマとした事業ポートフォリオの見直し等による収益改善を図ってまいりました。

成長戦略の推進においては、「（取組内容）（イ）集中：イベント事業の海外展開によるスケラブルな収益モデルへの移行」に記載のとおり、海外パートナーとの連携を開始し海外でのイベント展開を開始しております。また、新規事業としては、業務資本提携を締結した株式会社ティーツー社とのシナジーを活かし 2024 年 8 月にトレーディングカード専門通販サイト「トレオタ」をオープンさせました。しかしながら、事業の立ち上がりには一定の時間を要しており、業績への貢献は限定的となりました。

また、2025 年 3 月期第 2 四半期以降、「選択と集中」をテーマに不採算事業の再編を実施し、収益性の低い店舗の閉鎖や人員配置の最適化を目的とした組織再編を進めてまいりました。その結果、販管費の削減には一定の成果が見られたものの、当社の主力事業である EC サービスが属する紙コミック市場においては、コロナ禍における巣ごもり需要の終息後、出版業界全体が再び縮小傾向が続いており、大型ヒットタイトルの不在も相まって、2025 年 3 月期の当社 EC サービス売上高はコロナ禍以前の水準にとどまっております。

このような売上の想定以上の伸び悩みや、新規・海外事業における先行投資の負担が利益を圧迫したことにより、2025 年 3 月期において当初業績予想からの下方修正を行っており、経常損益は 2 期連続で赤字を計上する結果となっております。

これらの要因により、グロース市場が求める「高い成長性」の実現が継続できていないことが株価の低迷を招き、結果として流通株式時価総額が基準値を下回る要因となっていると認識しております。

（今後の課題と取組内容）

① 企業価値の向上

時価総額を上昇させていくためには、継続的な企業価値の向上が必要であり、企業価値の向上のためには、当社として近年低迷している業績を改善させ、早期に赤字から脱却することが必要であると考えております。上場維持基準の達成に向け、成長戦略に掲げる「選択と集中」を継続し、利益が出やすい体質への構造転換を図り、中長期的な事業拡大を目指した戦略的フォーカスを継続させる必要があると考えております。

（ア）選択：全社的なコスト構造改革

EC サービスにおいては、売上規模に応じた人的・設備リソースの適正化を継続してまいります。2025 年 3 月期第 4 四半期から効果が出始めており、2025 年 6 月末には 2 拠点ある物流倉庫のうち 1 拠点を閉鎖し、1 拠点へ集約することで、倉庫オペレーションの見直しをはじめ地代家賃の削減等を徹底的に行う予定です。

イベントサービスにおいても 1 催事あたりの収益性を高めるため、催事スケジュールの見

直しによる稼働効率の向上、人気 IP とのコラボレーションや独自性のあるグッズの製造・販売による売上最大化を図ります。また、汎用性の高い展示什器や共通オペレーションの導入、販売管理体制の簡素化等により、原価・販管費の抑制と業務効率の改善を進め、全体としてのコスト構造の最適化に取り組んでまいります。

(イ) 集中：イベント事業の海外展開によるスケーラブルな収益モデルへの移行

これまで当社が企画・運営するイベントは、基本的に日本国内に限定されてきました。しかし現在は、海外パートナーとの提携を通じて、当社が直接現地で運営せずとも、企画コンテンツが巡回型イベントとして複数都市を回るビジネスモデルを構築しつつあり、2025 年 2 月より、日本国内にて過去に開催済みのイベントを中国主要都市（上海、香港、深セン等）での巡回を行っております。当社が現地に店舗を借りて人員を配置することなく、当社が企画したイベントのグッズや飲食メニューのレシピをパートナーに提供することで、各都市でイベントが展開され、その都度レベニューシェアが発生する仕組みです。当社としては、こうした成長著しいパートナー各社と連携し、現地ファンに喜んでいただけるイベントを企画・展開することで、店舗の増加とともに売上の増加を実現しています。パートナー店舗が増えるほど、当社が提供するグッズや飲食メニュー、イベント企画の提供機会も拡大し、結果としてレベニューシェアによる売上が積み上がっていく構造となっています。

また、上記の取組を推進していくため、2025 年 4 月 25 日にグロースパートナーズ株式会社との間で業務資本提携を締結し、2025 年 5 月 13 日に同社が管理・運営するファンドと新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受契約を締結し、同日に払込が完了いたしました。調達した資金につきましては、成長事業である海外事業推進（アジア市場への本格展開）に向けた戦略投資及び企業価値向上・非連続的な成長を目指した戦略的 M&A への充当を予定しております。また、資金の調達にとどまらず、コンサルティングサービスを超えたハンズオン型業務支援を通じて、持続的な成長のための諸施策の検討及び着実な実行を積極的に推進してまいります。

これらの施策によって中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

② IR 活動の強化

当社の株価が低迷している一つの要因として、当社の IR 活動が東京証券取引所に定められている必要最低限の情報開示にとどまっており、市場における認知度や期待度が低迷していることが原因だと認識しております。現在は IR 活動の充実を図るべく、推進しておりますイベントサービスの海外展開に関する任意開示を継続して実施しており、また新規・既存株主様との接点増加を狙った IR セミナーへ登壇を行うなど、より積極的な情報開示に努め市場における認知度の向上を図るとともに、当社 IR ページの見直しを行い、内容の充実に努めるなど、様々な検討を行ってまいります。

また、株主の皆様に対する株主還元につきましては、現在は当社サービスに対するご理解をより一層深めていただき、中長期的により多くの株主様に保有していただくことを目的として、当社サービスのうち、「漫画全巻ドットコム」でご利用いただける優待ポイント券を贈呈しておりますが、一層充実した株主様への還元を実施することを想定しております。

③ 大株主・事業法人等に対する協力要請の検討

2025 年 5 月 20 日に開示しております「大株主の株式処分信託契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社専務取締役で大株主である鯉沼充が当社株式の流動性の向上に寄与するため、株式会社りそな銀行との間で株式処分信託契約を締結しております。引き続き当社の大株主及び当社株式を所有する事業法人に対し、保有目的等を考慮しつつ、保有株式の売却について協力要請を進めてまいります。

以 上